〔PBLの風と土　第25回〕

立場を超えた対話的理解で地域の変容を

山口 洋典（立命館大学共通教育推進機構教授・立命館大学サービスラーニングセンター長）

【前回までのおさらい】

筆者は2017年度にデンマークのオールボー大学（AAU）で学外研究の機会を得ました。AAUでは1974年の開学当初から全学でPBL（Problem-Based Learning）を導入していることで知られています。

連載1年目は現地報告を中心に、連載2年目はアイルランドで刊行されたPBLの書籍をもとにオールボー大学以外での知見を紐解きました。連載3年目からはサービス・ラーニングとの比較を重ね、4年目はコロナ禍での立命館大学の科目への影響を、連載5年目からは米国での大学・地域連携の教育に関わる理論を解題しています。

1. コロナ禍の収束・終息の中で

連載開始から6年目の春、いよいよCOVID-19は収束かつ終息の兆しを迎えた。デンマーク滞在を機に始めた本連載は、その名のとおり、渡航前から立命館大学で取り組んで来た教養教育におけるサービスラーニングと、1974年の開学時から全学部でProblem-Based Learningを導入していたオールボー大学での教育実践の比較研究について、現場から紹介するために始めたものである。帰国後も現地でご縁を深めた方々との交流を通じて、PBLにまつわるトピックを取り上げてきた。しかし、コロナ禍を経て、その頻度や内容は大幅に変わり、徐々にサービスラーニングへの力点が強くなっていった。

昨年度の本連載を振り返れば、第21回では地域社会での実践を通じた学習法であるサービス・ラーニングにおいて重視される市民性（citizenship）に関する日本の政策動向の整理と米国で教育実践への評価に用いられている市民参加をテーマとしたルーブリックを取り上げた。第22回では本連載で盛んに取り上げてきているサービス・ラーニングにおけるSOFARモデルの構築と使用に積極的に携わってきたインディアナ大学-パデュー大学インディアナポリス校（IUPUI）において、CMG(Civic-Minded Graduate)と呼ばれる、公共心にあふれた、地域に貢献する卒業生を輩出するという理念について、具体的に求められる知識やスキルセット及び心構えなどの要素とあわせて紹介した。そして第23回では、ノースキャロライナ大学に長く在籍したパティー・クレイトンらの論文（Clayton et al., 2010）から、SOFARモデルとして提示された大学と地域とのパートナーシップのあり方への評価指標である「TRES（Transformational Relationship Evaluation Scale：変容的関係評価尺度）」の内容を紐解くこととした。TRESそのものは第20回でも触れていたものの、第22回において調査票と調査票を用いたインタビューの枠組みを日本語に訳出しながら整理した上で、第23回にはカンザス州にあるフォートヘイズ州立大学のロリ・ニフィンらの論文（Kniffin et al., 2020）をもとに、その発展・改良版であるTRES2を日本語に訳出し、大学地域連携においては両者の交流の水準ではなく関係性の変容が重要となることについて確認した。

そうした中、2023年3月、TRESをはじめとした各種の理論的・方法論的な研究を牽引してきたIUPUIに訪問する機会を得た。東日本大震災の発災から12年を迎える3月11日には宮城県気仙沼市を訪れる予定としていたため、3月5日に日本を発ち、現地には4泊という短い滞在となったものの、2017年2月に立命館大学での公開研究会に招聘したロバート・ブリングル先生の協力を得て、充実した調査を行うことができた。なお、一連の調査に際しては、2つの研究プロジェクト（立命館大学の北出慶子先生を代表者とするJSPS科研費19K00723「日本語支援者の学び解明と促進を目指した多文化サービスラーニングの開発」および筑波大学の唐木先生を代表者とするJSPS科研費21K18479「初等中等高等教育におけるパートナーシップに基づくサービスラーニングの実装化」）の支援を得た。今後、その内容は次回以

図1：IUPUIキャンパス内（2023年3月8日）

降、本連載において紹介していくことを、ここに記して、各種支援に謝意を表したい。

そこで今回は、前回の予告のとおり、まずはKniffinら（2020）によって確認されたTRES1とTRES2の比較により、明らかとされた観点について紹介する。その上で、現地で得た点について簡単に触れる。先に次回以降の予告を記しておくなら、どんな調査となったのかについて、次回から紹介していく。最早「サービスラーニングの風と土」という様相を呈しているが、本連載の原点であるPBLの観点にも引き続き関心を向けていくことをここに記し、少なくとも2023年度は引き続き「PBLの風と土」という名前にて、対人援助の観点から論じていくことをお認めいただきたい。

2. TRESの比較表から導く3つの教訓

まず、比較表から見られる特徴を紹介する前に、過去の本連載を振り返りつつ、TRESとは何かについて簡単にまとめておくことにしよう。まず、TRESには教員中心に構築されたバージョン1（Clayton et al., 2010)と、サービス・ラーニングに関係する多様なステイクホルダーの利用を前提に簡略化したバージョン2（Kniffin et al., 2020）がある。その際、TRES2で想定した多様なステイクホルダーとは、SOFARモデルの名称にも掲げられた5つの要素、つまりStudents（学生)・Organizations（地域団体）・Faculty（教員）・Administrators（大学の執行部や事務局等）・Residents（地域住民）である。[1]このSOFARモデルについては、本連載では第9回で紹介した後、複数回にわたって触れた上で、第23回においてBringleら（2009）による8つの特徴を紹介して詳述した。[2]

SOFARモデルをサービス・ラーニングの評価ツールとして活用する際に、射程に入れられるのが、8つの特徴の1つにも位置づけられたE-T-T連続体という考え方である。この点については本連載の第19回で「SOFARの二項の相互作用からもたらされる成果の質に関する側面は、それが搾取的であるか、交流的であるか、変容的であるかの度合い(E-T-T)にあらわれる」(Bringle et al., 2009, p.7)という議論を紹介した。この3つの関係については、連載第20回で取り上げており、EnosとMorton（2003）による研究に象徴されるように、サービス・ラーニングでは大学と地域とのあいだで目的を共有して両者の満足度が高まることを目標とせずに私利私欲を越えた意味創出を図ることが「変容的」とされているものの、まずはそうしたパートナーシップのための初期段階として「交流的」な関係構築が必要となるという。その上で、Bringleら（2009）は、実践的研究を通じて「交流的関係よりも低い水準で作用している関係がある」(p.7)ことに関心を向け、大学と地域のあいだでの「慢性的な依存関係」の状態にあるとき「搾取的」な関係であると位置づけ、搾取的—交流的—変容的（E-T-T）の連続体は順当な進歩（E→T→T）だけでなく後退（E←T←T）もがあると触れている。

表1：交流的関係と変容的関係
（Enos and Morton, 2003, p.25、筆者訳）

基準　Criteria	交流的 Transactional	変容的 Transformative
人間関係の基本 Basis of relationship	交流を基軸としつつ功利主義的 Exchange-based and utilitarian	功利主義を越えた目的に焦点 Focus on ends beyond utilitarian
最終目標 End goal	交流の満足度 Satisfaction with exchange	志の相互向上 Mutual increase in aspirations
目的 Purpose	当面の必要性の充足 Satisfaction of immediate needs	より広範な意味創出のニーズ喚起 Arouses needs to create larger meaning
パートナーの役割 Roles played by partners	管理者 Managers	リーダー Leaders
既存の目標の指示 Support of existing institutional goals	各機関の目標を受容 Accepts institutional goals	各機関の目標を吟味 Examines institutional goals
団体間の境界 Boundaries	個々の関心のもと一体となり活動 Works with in systems to satisfy interests of partners	私利私欲を越えより広範な意味創出 Transcends self-interests to create larger meaning
パートナーの自己認識 Partner identity	個々の機関での自己認識の維持 Maintains institutional identity	共同体での集団的な自己認識に変化 Changes group identity in larger definition of community
関与の対象 Scope of commitment	限られた時間・資源・人材での交流 Limited time, resources, personnel to specific exchanges	無制限に交流可能性に各者が参画 Engages whole institutions in potentially unlimited exchanges

Kniffin（2020）は、そうした「変容的」関係のもとでのサービス・ラーニングが設計され展開されるための評価尺度としてTRESが開発されたことを踏まえ、変容的関係のもとでのサービス・ラーニングの特徴を明らかにすべく、TRESがどう活用されているかの事例を表2のとおりに比較している。ここではTRES1から3事

表2：TRES使用例の比較表
（Kniffin et al., 2020, pp.12-14、筆者訳）

使用例	SOFAR参加者	調査のあり方	調査の目的	具体的な内容と重要項目
TRES 1				
1 2州にわたる4キャンパスからなる教員ら	F→O	省察と評価	関係構築と知識創造とツール開発	●ツールの共同開発者の提案でTRES 1を試験的に導入し、ツールの有効性を実証 ●経験豊富なサービスラーニング担当教員20名が、広範にわたる4部構成のインタビュー過程（対面・口頭、一部は遠隔・書面）の一端として、各々が2地域団体の代表者との関係性を検討するために使用。 ●試行錯誤のプロセスを地域住民に押し付けることにならないよう教員だけで試行的に実施——恐らく現在の研究者たちなら別の選択をしたであろう ●多くの教員が今以上に変容的な関係を望んでいると共に、現在のパートナーシップは時間的制約や従前の関係性の中での経験によって制限がもたらされていることが判明
2 サービスラーニングセンターが支援する地域団体と教員	F↔O	省察	関係構築	●教員と地域パートナーが双方のメンバーの互いの経験や視点を対等に重視したペアとなった上で専門的な能力を開発していく機会を提供
3 複数機関の教員と研究員	F↔O	研究	知識創造と関係構築	●アメリカ中西部の4大学の教員とそれらの大学でパートナーとなっている地域組織が使用 ●変革的なパートナーシップを特徴づける条件や支援を表面化することを企図
TRES 2				
4 教員、学生ら、地域団体のリーダーあるいはスタッフと、住民ら、パートナーシップ対象の人々	S, O, F, かつR→パートナーシップ自体	省察と研究	関係構築と知識創造とツール開発	●TRES 2の共同開発と試行実施 ●ツールの使用範囲をパートナーシップの対象全体へ明確に拡大 ●パートナーシップの対象に関する情報を提供すると共にその発展を扱った協働執筆プロジェクトの進展と精緻化に寄与 ●SOFARのカテゴリーを全関係者を網羅（当時、大学の管理者らは当該パートナーシップの対象のメンバーには存在せず）
5 博士論文執筆中の博士課程の大学院生	F/A↔O	省察と研究	知識創造	●教員あるいは事務局等と地域団体のスタッフからなる3組が参加 ●授業でのパートナーシップが稀であるダンスの分野において地域と大学との関係性が確立していることを検討 ●変化に関する暗黙理論を導出するためにガイド付きの会話を通して関係性を検討 ●TRES 1のいくつかの構成要素をTRES 2の全体に統合
6 教員、事務局等、学生、地域団体のスタッフ、地域住民ら、芸術分野での協働プロジェクトのメンバーたち	S, O, F, A, かつR→パートナーシップ自体	評価	ツール改良と普及	●現場で集まった際に新たな評価の手法を提示 ●身体的・認知的な障害のある方にとってのTRESのアクセシビリティを検証
7 博士論文執筆中の博士課程の大学院生	O↔O	研究	知識創造	●授業でのパートナーシップが稀であるダンスの分野において地域と大学との関係性が確立していることを検討 ●キューバの信仰に基づく市民社会組織（Faith-Based Civil Society Organization）のメンバー25名とその北米の連携団体との組織間の関係性について吟味 ●対人関係のあり方や捉え方について追求すると共にそれらが相手組織の実績にいかに影響を与えるかについて調査 ●米国とキューバが政治的に極度な敵対関係にあったことが草の根レベルの協働にどのような影響を与えたかを分析
8 研究大学での複数の国際サービス・ラーニング（Global Service-Learning: GSL）プログラムの教員と事務局担当者ら	F, A, かつO →パートナーシップ自体	省察と評価	関係構築とプログラム基盤強化あるいは改良	●国際サービス・ラーニング（GSL）プログラムの管理者3人とそれぞれの地域パートナーが各々のプログラムの設計理論や協働プロセスとそれらの実践の根底にあるエートス（例：力関係、権威）を検証するために使用 ●パートナーシップを検討するためいくつかの選択肢の1つとしてTRESを提供し、TRESがプログラム評価プロセスや結果の多文化的妥当性に寄与する、あるいは寄与しない条件について固有の情報を収集 ●パートナーシップの実践と学習活動を倫理的な地域貢献の原則とより一致させるべく管理者と地域パートナーの間での国際サービス・ラーニング（GSL）プログラムの計画変更を促進 ●多様な状況での活用と有用性を広げるためにスペイン語に翻訳
9 小規模リベラルアーツ大学のサービスラーニングセンター管理者ら	A→O, F, かつS	省察と評価	プログラム基盤強化あるいは改良	●TRESがプログラム評価と教育評価の実践にどんな情報を提供できるかを検討 ●プログラムの関係性は複雑性と流動性を持つものであって尺度で評価することには困難性があることを強調

例、TRES2から6事例を、(1)調査票の使用例（誰が何のために回答したか）、(2)使用対象（SOFARのどの関係性について検討したか）、(3)位置づけ（実践の振り返り・研究・診断的評価、これらの複合など）、(4)目的（関係構築、知見の導出、ツール開発、ツールの改良、ツールの普及、プログラム能力開発、プログラム能力向上）、(5)詳細と意義、これら5点から整理されている。前述のとおり、TRES1はサービス・ラーニングを担当する教員が活動の受入団体を対象に大学が地域にどのような貢献が可能かを可視化・数値化するために用いたという背景から、表1におけるTRES1の使用例は全てが「F→O」となっている。一方でTRES2の使用例ではSOFARで示されるサービス・ラーニングの5つの構成要素がそれぞれに省察を促す機会を得ていることを見てとることができる。

表2でまとめられた9つの例をもとに、Kniffinら（2020）ではサービス・ラーニングにおける関係の改善について、とりわけ変容的関係のもとでの取り組みのためには何が重要となるのかについて検討を行っている。その際、変容的関係とは「民主的（共創的で、地域資源を活かす）」（p.15）関係か、という問いが掲げられている。[3]ここで本連載第10回および第11回で、2019年7月に立命館大学大阪いばらきキャンパスでのミネソタ大学のアンドリュー・フルコ（Andrew Furco）先生を招いた講演会で紹介された大学と地域のあいだで足りないものを補うという姿勢で関わり合う「デフィシットアプローチ(deficit approach)」ではなく、互恵性のある「ポジティブ アプローチ(positive approach)」が必要、という指摘とも呼応するものである。このような観点のもと、表2に並べた9つの例の検討から、大学と地域が変容的関係を保ち、共創的で地域資源を活かす民主的な関係を構築するために、3つの教訓があると示されている。

1つめの教訓は「参加者間での意味づけのサポート（Support for Meaning-Making Among Participants）」（p.15）である。なぜなら「学びと成長と社会変革は対話が拓く（dialogue as a pathway for learning, growth, and change）」ため、という。比較表にまとめた例では、3と7以外は質問の追加や選択肢の拡張などにより、調査の主

体と対象とが各々に工夫して対話がなされており、今後はTRESの利用者に省察への手がかりとなる問い（prompt）を組み込む必要があると判断した、と述べている。そして、TRESを現状の評価だけでなく関係構築の仕掛けとして活用することで、担当者の異動（退職、解職、離職）の影響を緩和し、長期的な安定性が高まるかどうか検討の余地がある、とも記している。

2つめの教訓は「文化的差異の理解（Attention to Cultural Differences）」（p.16）である。教訓1がSOFARに象徴されるサービス・ラーニングでのパートナーシップに参加・参画していく人々の立場の違いに配慮した上で価値の共創的を図る必要があるという点を含むものとすれば、教訓2はその過程において各々の立場の差異が顕在化することへの注意を向けるものである。比較表にまとめた例では、例6、7、8から、認知症が見られる高齢者、英語の語学力が低い人、また運動能力に制限のある人など、現場の活動で関わり合う人々の多様性と、特に言語的の理解の度合いが回答に影響することに注意が向けられている。そもそもTRESが大学教員らを中心にして設計されたツールであることも影響し、ある程度は抽象度が高い表現も含まれていることから、文化的多様性や実用性の観点を踏まえると多言語での翻訳版の作成と利用によって内容の妥当性や有用性を高めていくという方策が述べられている。[4]

そして3つめの教訓が「浸透している権力関係への配慮（Sensitivity to Pervasive Power Dynamics）」（p.16）である。サービス・ラーニングでは、SOFARとして掲げる5つの構成要素がそれぞれに当事者意識（ownership）を持つことが変容的関係には欠かせないことは言うまでもないが、TRESという調査手法を関係の性の評価と今後のあるべき関係の構想・設計のために用いるためには、教訓2とも関連して、言語的なコミュニケーションへの依存度を低くする必要があるのではないか、と述べている。比較表にまとめた例では、Aや○に用いたもの（1、2、3、5、7、8、9）やSや○（4と6以外）など、TRESの利用範囲は広がってきているものの、「単に回答者として研究に参加することは、共創とは異なる（Simple participation in a study as respondents, however, is not the same as co-creation）」と指摘する。先述のとおり、研究は大学が主導して展開する営みであるということも鑑み、さらには各構成要素内・構成要素間において無自覚のうちに影響を及ぼしている構造的・制度的な権力関係にも注意を向けながら、想定外の結果が導出されたとしても、むしろその内容を丁寧に洞察してこそ、新たな価値の創出につながるのではないかと整理している。何より、変容的関係の1つの様態として、地域社会の問題解決に取り組んでいるときには（比較表では例8において、国際的な公衆衛生のプログラムでは現地側では活動継続を期待して調査対象が望む結果を探索して回答する傾向への懸念が表明されているように）研究と実践の双方に深い理解が必要となると示されている。

3. TRESが1と2の2バージョンある意義

こうして使用例を比較してみた結果、TRESは1と2のあいだで、オリジナルの1の方が簡略化された2の方に優位性があるとされるのでもなく、後発の2の方が先発の1よりも有用性が高いとされるのでもなく、ただ開発の順番が1から2の順であったことが確認された。むしろ、3つの教訓から、TRES1もTRES2も、ツールそのものの長所や限界を見つめた上で、どのような場所でどのような背景や目的で活用し、関係者の内省を促し、学習や実践を評価する手法として、導入と使用と結果を分析・共有するプロセスが精緻に取り扱われる必要がある。実際、本連載の第24回では、研究者が中心となって開発された評価ツールとしてのTRES1「研究者らの『わかりたい』という思い」が先行し、TRES2は調査される側の迷惑を鑑みて地域社会の変容がもたらされるよう「研究者らの『よくしたい』という思い」が反映したものではないか、という筆者の見解を記したものの、実際の使用の段階においては目的や価値は流動的になりうる、ということになろう。加えて、サービス・ラーニングの研究方法という点では、伝統的なインタビュー調査などもあることに加え、そもそもツールとしても多様なものがある、と、具体例が示されている。

まず、SOFARとTRESの研究から発展したものとして、「ColRM（Collaborative Relationship

Mapping）」（Price et al., 2016）と呼ばれる手法が紹介されている。これは参加の度合いをネットワーク分析の観点から視覚的に分析するもので、TRESによる一連の質問やSOFARに基づいた関係性の検討がなされている点が特徴とされる。実際の図解に対する筆者の素朴な感想としては、自己分析の手法の一つであるマインドマップと、集団内で意味の解釈を図るファシリテーション・グラフィックを組み合わせたもの、という印象を抱いたことを記しておきたい。なお、Kniffinら（2020）では、参加の水準が適切か「批判的に検討（critically examine）」できると述べている（p.18）。

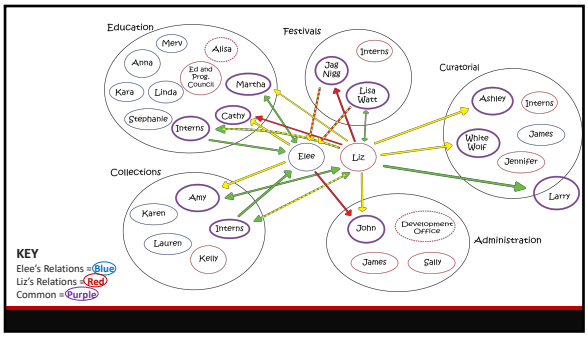
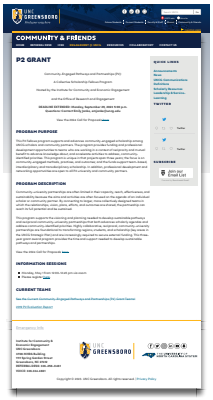


図1：ColEMの例（Price et al., 2016, p.57）

これに加えて、いずれもシステム思考のプログラムとして、2つの例が紹介されている。1つノースキャロライナ大学グリーンズボロ校（UNCG）における3年単位の助成プログラム「Community-Engaged Pathways and Partnerships（P2）」である。Kniffinら（2020）によれば、P2はあえてTRESを使わないことを選択した取り組みであるという。TRES1・2から見出された3つの教訓を引き合いに出せば、3年間にわたるプログラムを通じて、(1)パートナーシップ・アイデンティティ（Partnership Identity）、(2)生成的互恵性（Generative Reciprocity）、(3)集団的リーダーシップ（Collective Leadership）と、サービス・ラーニングにおける構成要素間の相互作用に迫るものとして取り上げている。

もう1つが、DEA（Democratically Engaged Assessment）と呼ばれる「民主的関与評価」という取り組みである。Bandyら（2018）によってまとめられた「DEA白書」によれば、これは日本語では「技術官僚」という定訳がある「テクノクラート」的な地域貢献のあり方を「Deficit-based」（p.18）とし、その対極にある地域資源を活かした「Asset-based」こそ「民主的関与」だとするものである。この対比は前述のとおり、本連載の第10回で紹介したフルコ先生の講演録にもあったように、前者が地域の「ために（for）」、後者が地域と「ともに（with）」と区別できる。そうした区別のもと、完全参加（Full Participation）、共創（Co-creation）、厳格さ（Rigor）、生成力（Generativity）、実現可能性（Practicability）、回復力（Resilience）の6つを「民主的関与」の核となる価値（core value）として評価観点に据えている。



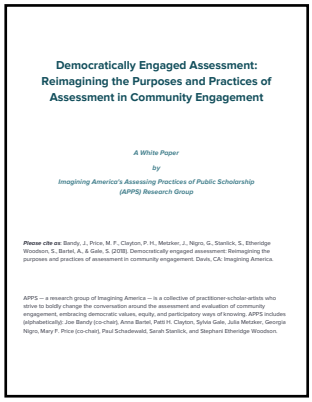


図2：TRES以外のシステム思考の評価プログラム
左：UNCGにおける「P2」のウェブサイト
右：DEA白書の表紙（Bandy et al., 2018）

4. 共通認識のもとでの集団意思決定へ

以上、変容的関係であるかを評価・設計するツールであるTRESについて、その使用例の比較から導かれた知見を紐解いてみた。SOFARモデルに見られるように、そもそも変容的関係とは、大学と地域が組織的な手続きのもとで対等に交流する関係にとどまらず、サービス・ラーニングに関わる全ての参加者の連携・協力を通じて、地域の価値の追求を図ることを意味していた。そこにE-T-T連続体という概念を重ねてみれば、漫然とした関係構築では、むしろ互いに他者を利用する搾取的関係になってしまうことがある。だからこそ、常々、関係者が当事者意識のもとで適切な関係構築が図られているか評価し、その後の展開を設計する手立てが必要とされる。

結果としてTRESは変容的関係かどうかを評価し、今後の取り組みを設計する上では、ツール自体が一定の理論的背景のもと、緻密に検討されたことも相まって、関係当事者が効果的に利

用するにはいくつかの課題があることが明らかとなった。それらは今回示した3つの教訓に集約された、と捉えられる。ただし、参加者間での意味づけ、文化的差異の理解、権力関係への配慮という3点は、TRESの利用時のみに限られる観点に留まらない。ましてやサービス・ラーニングにさえ留まることなく、結果を協働で解釈し、お互いの立場を尊重し、無意識のうちに浸っていた思い込みを解くことは、むしろあらゆる場面において重要な態度である。

これで第19回から長きにわたって取り上げてきた大学の地域連携におけるパートナーシップのあり方についての検討は1つの区切りとなる。ただ、TRES1と2の比較表の分析から、新たに「民主的関与」という観点に触れることになった。加えて、この点は今回の連載の冒頭で触れたIUPUIへの訪問においても、その必要性を痛烈に体感した点でもある。換言すれば、損失を意味するdificictな接近では、地域の変容はもたらされないことを痛感した、ということである。

そこで次回からはIUPUI訪問内容を複数回にわたって報告したい。ちなみに、Kniffinら（2020）には、これからは「現象学的に有意義な（phenomenologically meaningful）」理論的枠組みが有益となる、という指摘がある。その理論の一つの例として、批判的人種理論（Critical Race Theory）が挙げられている。社会的・文化的な複雑さの中で他者を尊重し理解する実践的な学びがどう展開されていたか、現在進行形でそのあり方を模索している現場での実践とその蓄積についてまとめていくこととしたい。

（gucci@fc.ritsumei.ac.jp）

【引用文献】

Bandy, J., Price, M. F., Clayton, P. H., Metzker, J., Nigro, G., Stanlick, S., Etheridge Woodson, S., Bartel, A., & Gale, S. 2018. Democratically engaged assessment: Reimagining the purposes and practices of assessment in community engagement. Imagining America.

Bringle, R. G., Clayton, P. H., and Price, M. F. 2009. Partnerships in service learning and civic engagement.: A Journal of Service Learning & Civic Engagement, 1(1), 1-20.

Clayton, P. H. Bringle, R. G., Senor, B., Huq, J., Morrison, M. 2010. Differentiating and Assessing Relationships in Service-Learning and Civic Engagement: Exploitative, Transactional, or Transformational. Michigan Journal of Community Service Learning. Michigan Journal of Community Service Learning, 16, 5-22.

Enos, S., & Morton, K. 2003. Developing a theory and practice of campus community partnerships. in Jacoby, B. and Associates. Building Partnerships for Service-Learning. (pp.20-40), San Francisco, CA: Jossey-Bass.

Kniffin, L., Camo-Biogradlija, J., Price, M. F., Kohl, E., Williams, J., Del Conte Dickovick, A., Goodwin, A., Johnson, K. V., Clayton, P. H., & Bringle, R. G. (2020). Relationships and partnerships in community– campus engagement: Evolving inquiry and practice. International Journal of Research on Service- Learning and Community Engagement, 8(1), Article 15.

Price, M. F., Napier, P., Wood, E., & Officer, S. D. 2016, October 6–8. Collaborative Relationship Mapping (Col-RM): A tool for building bridges, relationships, and capacity. National Conference of Imagining America: Artists and Scholars in Public Life, Milwaukee, WI, United States.

【注】

[1] 本連載の第9回で初めて紹介した際から、SOFARモデルの図に示されたAdministorsを「職員」と訳出してきている。これは教員に対する立場を明確に区別するために便宜上記したものの、厳密にはAdministratorsは大学の執行部を指すことから、一部には教員も含まれることがある。ここではFacultyは授業を直接担当する者、Administoratorsは授業の管理・運営に携わる者と捉れば、解釈上の混乱は避けられるだろう。加えて、このように捉えてみれば、授業運営を補佐する専門職員はFacultyの側に含めて実践の評価や設計にSOFARモデルを使用することができる。

[2] 8つとは、(1)大学と地域の2者関係を5つに拡大、(2)5つに拡大した要素をサービス・ラーニングにおける関係性を分析する単位として提示、(3)大学を学生・教員・事務局に区別、(4)地域を団体のスタッフと住民に区別、(5)パートナーシップ(協力関係)とリレーションシップ(人間関係)とを区別、(6)5つの構成要素間で成立する10個の2者関係の相互作用の質は親密性・公平性・誠実性の3つの属性によると特定、(7)人間関係が搾取的・交流的・変容的かの評価能力の向上が必要、(8)構成要素間での相互作用においては同一属性内での各人の視点を考慮、である。

[3] 原文では「Are transformational relationships also (always? usually?) democratic (i.e., co-created, asset-based)?」とある。

[4] なお、本連載第23回で示したTRES1、第24回で示したTRES2は筆者が訳した非公式の日本語版である。その際「power」を「権力」ではなく「力関係」と訳出した。Kniffinら（2020）は、その他「identity」や「trust」などを挙げて「現地の言語的・文化的理解に従って項目や用語の適合を図る」（adapting items and terms according to local linguistic and cultural understandings of constructs）ことに焦点を当てることを提案している。